

第75期 中間報告書

平成26年4月1日 ▶ 平成26年9月30日



株主の皆様へ	1
連結業績ハイライト	2
部門別の概況	3
連結財務諸表	5
個別財務諸表	7
会社の概況	8
株式の状況	9

太平電業株式会社

証券コード：1968



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援、ご指導を賜り有難く厚く御礼申し上げます。

ここに第75期中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の事業ならびに会社の概況についてご報告申し上げます。

平成26年12月

代表取締役
社長執行役員

野尻 稔

当中間期におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う個人消費の反動減の影響が残るものの、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策を背景に企業収益や雇用環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの主力事業である電力業界におきましては、原子力発電所の運転停止が続くなか、火力発電所の高稼働運転による設備故障リスクの高まり、燃料費負担増に加え、改正電気事業法による電力システム改革が進み始め、地域や業種の垣根を越えた事業展開により競争が加速されるなど、めまぐるしく変化する状況にありました。

このような事業環境のもと、当社グループは本年4月に「企業基盤の再構築」、「攻めと守りの受注戦略」を骨子とする中期3ヵ年経営計画を策定し、安定した収益を確保するとともに持続的な成長と受注拡大を図るために積極的な営業活動を展開し、施工管理体制の強化、技術開発の向上、人材の育成に取り組んでまいりました。

その結果、業績につきましては、受注高307億2千4百万円（前年同期比10.8%減）、売上高348億6千4百万円（前年同期比23.6%増）、うち海外工事は15億2千6百万円となりました。利益面につきましては、売上高の増加に加え工事収支が改善し、営業利益17億3百万円（前年同期比180.5%増）、経常利益19億5千7百万円（前年同期比142.0%増）、中間純利益12億3千3百万円（前年同期比220.4%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、雇用情勢や所得環境の改善を背景に景気は回復軌道に戻ると期待されますが、個人消費の長期低迷、建設業界における深刻な人手不足や資材・運送コストの高騰による設備投資の抑制、製造業における減産などが景気の下押し圧力として懸念されます。

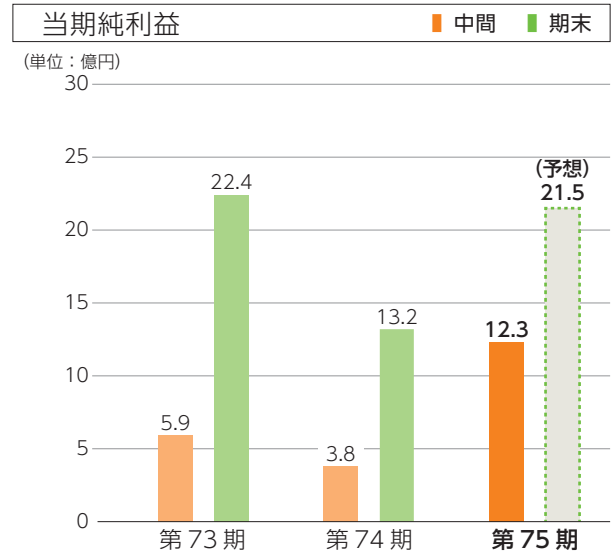
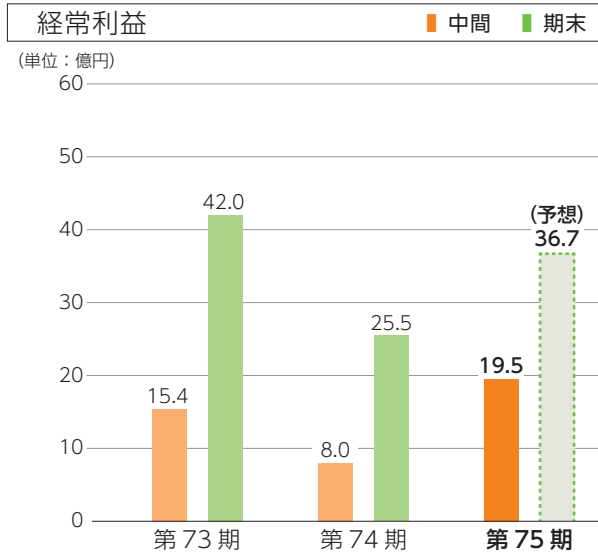
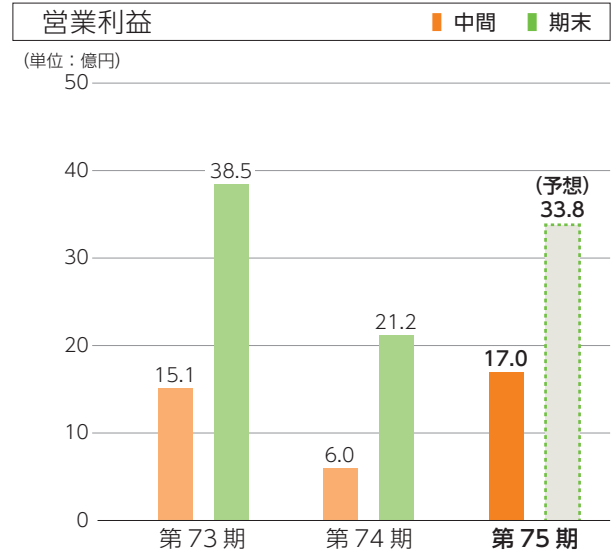
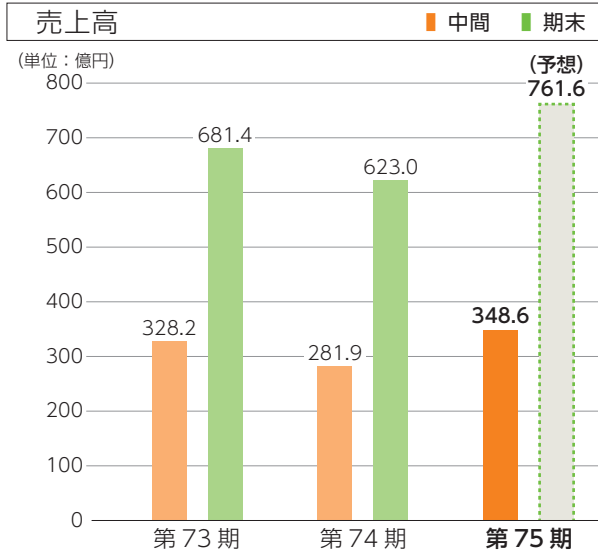
当社グループの主力事業である電力業界におきましては、原子力の安全性・信頼性の回復と電力の安定供給のために原子力発電所の再稼働に注目が集まる一方、電力小売自由化および発送電分離に向けた業界再編がさらに進み、新規参入事業者との激しい顧客獲得競争が繰り広げられることが予想されます。

当社グループといたしましては、電力システム改革の進展により想定される事業環境の変化を的確に把握するために国のエネルギー政策の方向性や電力業界の動向を一層注視し、顧客のニーズに対応できる機動力を活かした営業活動を展開してまいります。また若手社員の育成を強化するとともに安全と品質を確保し、長年培ってきた高い技術力を最大限に活用することにより、施工能力を高め、事業領域を拡大し、収益力と企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結業績ハイライト

(平成26年9月30日現在)

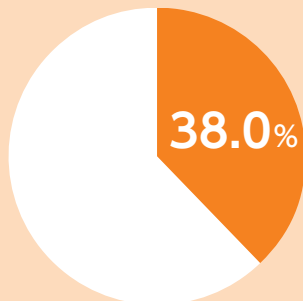


部門別の概況

(平成26年9月30日現在)

建設工事部門

売上高構成比



売上高

132億5千8百万円

前年同期比40.3%増

利益

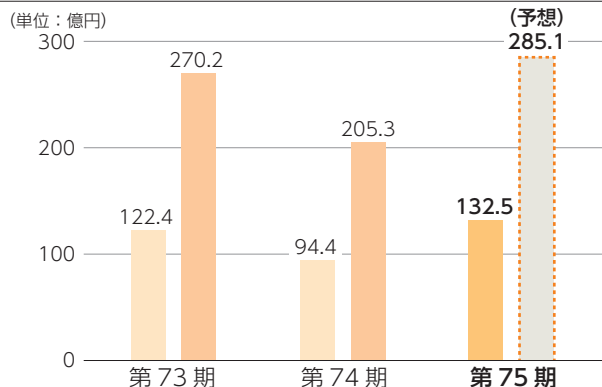
1億4千5百万円

前年同期比82.9%減

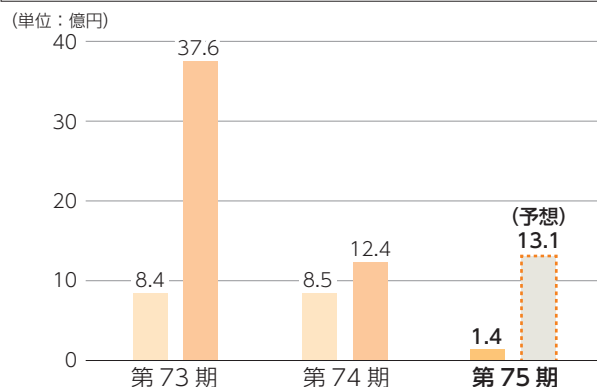
受注高は、発電設備工事の受注案件が少なく、前年同期に比べて部門全体として減少し、73億3千1百万円（前年同期比50.2%減、構成比23.9%）となりました。

売上高は、事業用火力および自家用火力の発電設備工事が増加したことにより132億5千8百万円（前年同期比40.3%増、構成比38.0%）となり、利益は1億4千5百万円（前年同期比82.9%減）となりました。

売上高の推移

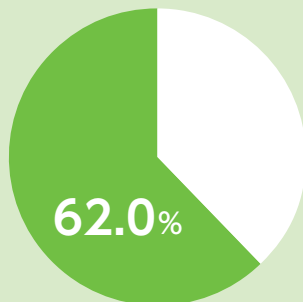


利益の推移



補修工事部門

売上高構成比



売上高

216億5百万円

前年同期比15.2%増

利益

26億9千5百万円

前年同期比186.1%増

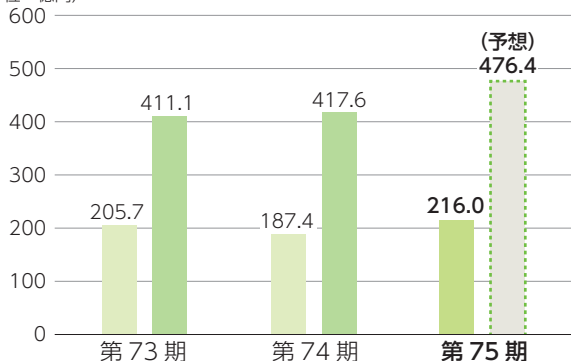
受注高は、前年同期に比べて自家用火力の発電設備工事および原子力発電所の耐震補強工事等が増加したことにより、233億9千3百万円（前年同期比18.6%増、構成比76.1%）となりました。

売上高は、自家用火力、原子力の発電設備工事および製鉄関連設備工事が増加したことにより216億5百万円（前年同期比15.2%増、構成比62.0%）となり、利益は26億9千5百万円（前年同期比186.1%増）となりました。

売上高の推移

■ 中間 ■ 期末

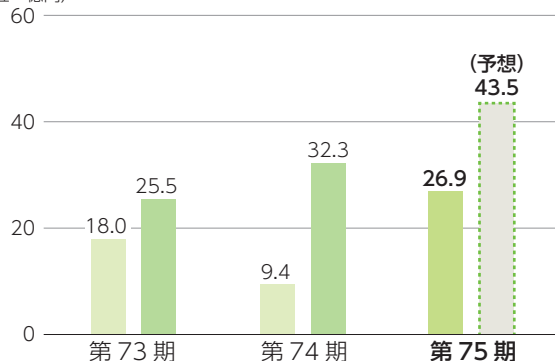
(単位：億円)



利益の推移

■ 中間 ■ 期末

(単位：億円)



連結財務諸表

■ 中間連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	第75期中間 平成26年9月30日現在	第74期 平成26年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	54,180	53,533
固定資産	23,359	19,302
有形固定資産	11,592	11,124
無形固定資産	138	162
投資その他の資産	11,629	8,015
資産合計	77,540	72,836
(負債の部)		
流動負債	19,731	17,272
固定負債	3,395	1,778
負債合計	23,127	19,051
(純資産の部)		
株主資本	51,972	51,634
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,799	4,645
利益剰余金	45,059	44,751
自己株式	△ 1,886	△ 1,763
その他の包括利益累計額	1,933	1,653
その他有価証券評価差額金	1,871	1,505
為替換算調整勘定	△ 139	△ 95
退職給付に係る調整累計額	201	243
少数株主持分	507	497
純資産合計	54,413	53,785
負債純資産合計	77,540	72,836

■ 中間連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	第75期中間 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで	第74期中間 平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで
売上高	34,864	28,196
売上原価	30,268	24,786
売上総利益	4,595	3,409
販売費及び一般管理費	2,891	2,802
営業利益	1,703	607
営業外収益	322	266
営業外費用	68	65
経常利益	1,957	808
特別利益	0	24
特別損失	0	0
税金等調整前中間純利益	1,957	833
法人税、住民税及び事業税	684	371
法人税等調整額	24	67
少数株主損益調整前中間純利益	1,249	394
少数株主利益	15	9
中間純利益	1,233	384

■ 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで	株主資本					その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
平成26年4月1日残高	4,000	4,645	44,751	△ 1,763	51,634	1,505	△ 95	243	1,653	497	53,785	
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 359		△ 359						△ 359	
会計方針の変更を 反映した当期首残高	4,000	4,645	44,391	△ 1,763	51,274	1,505	△ 95	243	1,653	497	53,425	
中間連結会計期間中の 変動額												
剰余金の配当			△ 565		△ 565						△ 565	
中間純利益			1,233		1,233						1,233	
自己株式の取得				△ 840	△ 840						△ 840	
自己株式の処分		153		717	871						871	
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						365	△ 43	△ 41	279	9	289	
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	153	667	△ 123	698	365	△ 43	△ 41	279	9	988	
平成26年9月30日残高	4,000	4,799	45,059	△ 1,886	51,972	1,871	△ 139	201	1,933	507	54,413	

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	第75期中間 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで	第74期中間 平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,427	4,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,695	△ 871
財務活動によるキャッシュ・フロー	221	△ 1,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	32
現金及び現金同等物の増減額	△ 997	2,240
現金及び現金同等物の期首残高	15,608	14,977
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,610	17,218

個別財務諸表

■ 中間貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	第75期中間 平成26年9月30日現在	第74期中間 平成26年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	52,533	51,900
固定資産	22,785	18,800
有形固定資産	11,091	10,636
無形固定資産	136	159
投資その他の資産	11,558	8,004
資産合計	75,319	70,701
(負債の部)		
流動負債	19,333	16,871
固定負債	3,751	2,195
負債合計	23,085	19,067
(純資産の部)		
株主資本	50,378	50,140
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,799	4,645
利益剰余金	43,463	43,255
自己株式	△ 1,884	△ 1,761
評価・換算差額等	1,855	1,492
その他有価証券評価差額金	1,855	1,492
純資産合計	52,233	51,633
負債純資産合計	75,319	70,701

■ 中間損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	第75期中間 平成26年4月 1日から 平成26年9月30日まで	第74期中間 平成25年4月 1日から 平成25年9月30日まで
売上高	34,023	27,207
売上原価	29,759	24,096
売上総利益	4,263	3,111
販売費及び一般管理費	2,670	2,615
営業利益	1,593	496
営業外収益	295	272
営業外費用	71	68
経常利益	1,817	699
特別利益	0	24
特別損失	0	0
税引前中間純利益	1,817	723
法人税、住民税及び事業税	661	334
法人税等調整額	23	65
中間純利益	1,133	324

会 社 の 概 況

(平成26年9月30日現在)

■ 会社概要

- 商 号 太平電業株式会社
(英文社名 TAIHEI DENGYO KAISHA, LTD.)
- 設 立 昭和22年3月25日
- 資 本 金 40億80万円
- 営 業 目 的
1. 発電および変電設備の設計ならびに施工
 2. 土木工事および建築工事の設計ならびに施工
 3. 鉱山、化学機械設備および清掃施設の設計ならびに施工
 4. 電気通信設備、送配電線路、動力線および屋内線の設計ならびに施工
 5. 塗装工事業
 6. 電気および化学工業用機器の製作、修理ならびに販売
 7. 自動車および建設機械等の修理ならびに販売
 8. 労働者派遣事業
 9. 前各号に付帯する事業

■ 主要な事業所

- 本 社 東京都千代田区神田神保町二丁目4番地
- 支 店
- 北海道支店 (北海道札幌市)
 - 東北支店 (宮城県仙台市)
 - 名古屋支店 (愛知県名古屋市)
 - 大阪支店 (大阪府大阪市)
 - 中国支店 (広島県広島市)
 - 九州支店 (福岡県北九州市)
- 子 会 社
- 新東洋ロール株式会社 (埼玉県戸田市)
 - 不二機工株式会社 (広島県福山市)
 - 豊楽興産株式会社 (埼玉県久喜市)
 - 株式会社古田工業所 (福岡県北九州市)
 - 富士アイテック株式会社 (東京都千代田区)
 - TAIHEI ALLTECH CONSTRUCTION (PHIL.) JINC. (フィリピン)
- 関 連 会 社 東京動力株式会社 (神奈川県横浜市)

■ 役員

取締役及び監査役

代表取締役社長執行役員	野 尻 穰
取締役専務執行役員	青 木 豊
取締役常務執行役員	関 根 正 一
取締役常務執行役員	光 富 勉
取締役上席執行役員	吉 田 雅 博
取締役上席執行役員	木 本 利 宗
取締役上席執行役員	竹 下 康 司
取締役上席執行役員	鶴 長 徹
常 勤 監 査 役	猪 股 正 憲
常 勤 監 査 役	杉 延 千 賀 年
社 外 監 査 役	加 藤 祐 司
社 外 監 査 役	飯 島 征 則

執行役員

執 行 役 員	新 谷 裕 治
執 行 役 員	西 村 功
執 行 役 員	竹 田 裕 治
執 行 役 員	小笠原 広 己
執 行 役 員	益 田 智 徳
執 行 役 員	池 邊 孝 久
執 行 役 員	大 関 克 彦

株式の状況

(平成26年9月30日現在)

■ 発行可能株式総数 138,959,000株

■ 発行済株式の総数 40,683,960株

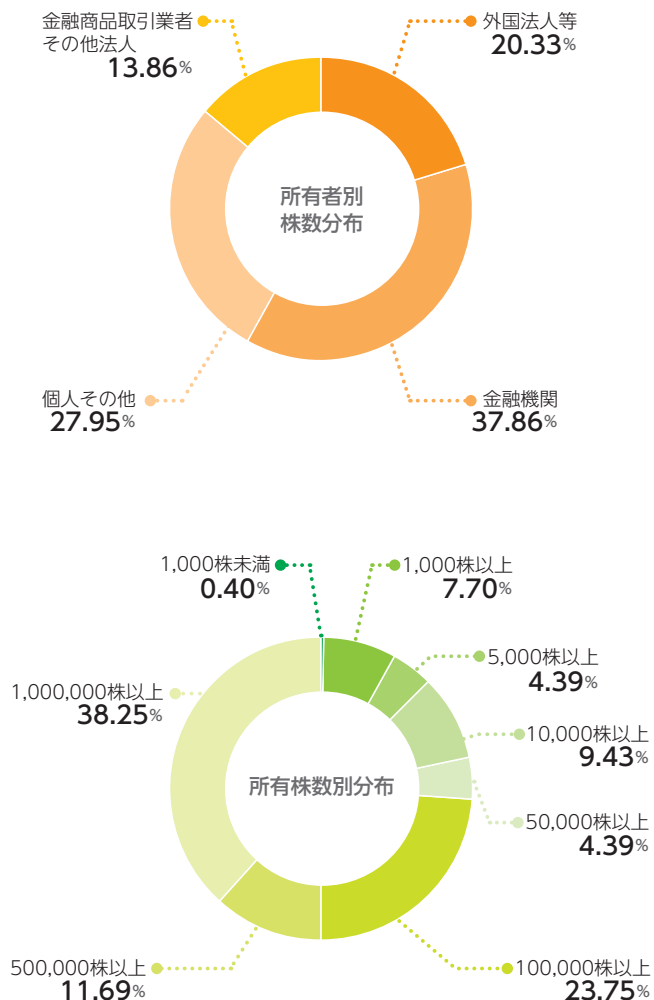
■ 株主数 3,084名

■ 大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	2,317	5.95
第一生命保険株式会社	1,965	5.05
太平電業社員持株会	1,816	4.67
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1,541	3.96
西華産業株式会社	1,507	3.87
株式会社三井住友銀行	1,392	3.58
野村信託銀行株式会社 (太平電業社員持株会信託口)	1,159	2.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,104	2.84
三井住友海上火災保険株式会社	1,000	2.57
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	859	2.21

- (注) 1. 当社は、自己株式1,760,553株を所有しておりますが、上記大株主から除いております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

■ 株式分布状況



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領 株主確定日	3月31日
株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711(通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告方法	日本経済新聞

■ ご注意

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

■ ご案内

1. 平成26年以降の上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率について
平成26年1月1日以降に個人の株主様が支払いを受ける、上場株式等の配当等には、原則として20.315%（※）の源泉徴収率が適用されます。
（※）所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%
なお、株主様によっては本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にお問い合わせください。
2. 少額投資非課税口座（NISA口座）における配当等のお受け取りについて
新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関（証券会社等）を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要がございます。
ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。
NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

○本ご案内は平成26年1月時点の情報をもとに作成しております。

太平電業株式会社

〒101-8416

東京都千代田区神田神保町二丁目4番地

TEL 03-5213-7211（代表）

<http://www.taihei-dengyo.co.jp/>

太平電業

検索



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



環境保全のため、FSC®認証紙と植物油インキを使用して印刷しています。

